

奈良県葛城地区清掃事務組合測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請要項

令和6・7年度に、奈良県葛城地区清掃事務組合が実施する測量・建設コンサルタント等業務委託の競争入札等に参加しようとする人(業者)は、この申請手続きが必要となります。以下の要項により申請書類を提出してください。

(令和5年度現在、登録済みの人(業者)においても、有効期限が令和6年3月31日で終了しますので、この申請手続きが必要となります。)

※ 『建設工事』と重複は不可ですが、それ以外の『物品購入等』については重複登録可能です。

1. 受付対象者

奈良県葛城地区清掃事務組合が発注する測量・建設コンサルタント等業務委託の入札に参加しようとする者。

ただし、次に掲げる要件に該当する者は、資格審査を受けることができません。

(1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ていない者。

(2) 以下の業務の営業に関し、それぞれの登録がなされていない者。

- ・測量業者(測量法による登録業者)
- ・建設コンサルタント業者(建設コンサルタント登録規定による登録業者)
- ・建築設計業者(建築士法による登録業者)
- ・地質調査業者(地質調査業者登録規定による登録業者)
- ・補償コンサルタント業者(補償コンサルタント登録規定による登録業者)

(3) 市税等の未納がない者。

(4) 法人税、申告所得税、消費税及び地方消費税の未納がない者

(5) 次のいずれかに該当する事由があると認められる者

ア 役員等(法人にあっては役員(非常勤の者も含む。)、支配人及び支店又は営業所(常時測量・建設コンサルタント等業務委託契約の契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。))の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。)第2条第6項に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)である。

イ 暴力団(暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与している。

ウ 役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用している。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与している。

オ ウ、エに掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。

(6) 申請期間内に、測量・建設コンサルタント等業務委託入札参加資格審査申請要項に記載の必要書類の提出が出来ない者。

2. 申請及び提出方法

・持参又は郵送。(持参による場合は、出来る限り、書類の内容について説明できる人が持参してください。)

【持参による場合】

申請場所 : 奈良県御所市大字僧堂333番地 奈良県葛城地区清掃事務組合
1階 組合事務所

受付期間 : 令和6年2月29日(木)まで

受付時間 : 午前8時30分～午前12時00分

午後1時00分～午後5時00分

※上記期間以外の登録受付はできません。

【郵送による場合】

郵送方法 : 「簡易書留」「書留」「普通郵便」

郵送先 : 〒639-2342 奈良県御所市大字僧堂333番地
奈良県葛城地区清掃事務組合 総務課庶務第1係

※「角型2号封筒」の前面に、

『建設工事入札等参加資格審査申請書類在中』と明記し、申請書類一式

と、受領書返送用封筒(84円切手を貼付し、申請者の郵便番号・住所

・業者名が記載された「長型3号封筒」程度のもの)を封入してください。

受付期間 : 令和6年2月1日(木)から令和6年2月29日(木)の消印日を有効とします。

※上記の消印日以外の申請書類については受付しませんのでご注意ください。

※書類の不備等により、登録が完了しなかった場合について、様式B6にて、不備等の理由を明示して申請書類一式を返送しますので、申請書類を再提出される場合は、同様式B6に記載のと通りの料金分の切手(未使用の状態のもの。組合からの返送にかかった代金分。)を同封のうえ、再提出してください。

この場合の再提出期限は、令和6年3月11日(月)までの消印日を有効とします。

3. 提出方法

ファイル綴じせず、クリップなどで留めた状態で提出してください。

提出書類はA4サイズで統一してください。

4. 有効期間

令和6年4月1日～令和8年3月31日

5. 申請書類（次の①から⑩のうち、必要となるもの）

別表1、測量・建設コンサルタント等業務 登録業務種別により全84種類の選択ができます。

ご希望で第1～第3希望まで選択することができます。

（申請業種ごとに必要とするものが違う提出書類等）（○…必要、△…必要な者のみ、×…不要）

番号	提出書類	測量	建設 コンサル タント (全種)	地質調 査	補償コ ンサル タント (全種)	建築設 計	その他
①	奈良県葛城地区清掃事務組合測量・建設コンサル タント等業務入札参加資格審査申請書「様式B1-1」 「様式B1-2」「様式B1-3」	○					
②	測量等実績調書 「様式B2-①」「様式B2-②」「様式B2-③」	○	×	×	×	○	○
③	技術者経歴書 「様式B3-①」「様式B3-②」「様式B3-③」	○	×	×	×	○	○
④	使用印鑑届「様式B4」	○					
⑤	委任状「様式B5」	△					
⑥	現況報告書の写し （国土交通省の受付印のあるもの。直近1年分）	×	○	○	○	×	×
⑦	財務に関する報告書の写し（国土交通省に提出した 「測量法第55条の8第1項第2項の規定に基づく書類」 直近1年分）	○	×	×	×	×	×
⑧	登録証明書等（登録（更新）を認める旨の各地方整 備局発行の通知）の写し（5年以内のもの）	○	○	○	○	○	○
⑨	資格審査申請書受領書「様式B6」 （1.申請者記入欄のみに記載してください。）	○（※任意の様式でも可能）					
⑩	誓約書「様式B7」	○					

※右上欄の申請業種に応じて必要書類を揃えてください。○若しくは△（該当者のみ）のあるものが提出書類となります。

※②③については、第1～第3希望の業種について、各々必要となります。（希望する業種の数だけ必要。ただし最大3種。）

(法人・個人で必要とするものが違う提出書類) (○・・・必要、△・・・必要な者のみ、×・・・不要)

番号	書類の名称	法人	個人	書類の説明
⑪	印鑑証明書	○	○	法人:法務局が発行
				個人:住所地市町村が発行
⑫	履歴事項全部事項証明書 (商業登記簿謄本)	○	×	法務局が発行
⑬	身元証明書	×	○	成年被後見人等でない証明 (本籍地の市町村が発行)
⑭	納税証明書 (本社及び営業所等の納税証明)	○	×	【市町村発行】 (1)法人住民税等(過年度を含む)に 未納額のない納税証明書 (2)代表者の住民税等(過年度を含 む)に未納額のない納税証明書 【税務署発行】 (3)法人税、消費税及び地方消費税 に未納額のない納税証明書 「その3の3」
		×	○	【市町村発行】 (1)その者の住民税等(過年度も含 む)に未納額のない納税証明書 【税務署発行】 (2)申告所得税、消費税及び地方消 費税に未納額のない納税証明書 「その3の2」

注1 ⑪～⑭は、提出日から遡って3ヶ月以内に発行されたものを提出してください。

注2 ⑭税務署発行の納税証明書「その3の2」「その3の3」については、郵送請求可能です。

注3 ⑪～⑭は写し可です。(鮮明なものに限る。)。ただし、⑪「印鑑証明書」の印影部分は、必ず
原寸大のまま提出してください。

注4 添付書類は、なるべくA4サイズに統一して、この一覧順に重ねて提出してください。

注5 添付書類に不備がある場合は、受付できません。

注6 虚偽の記載等があった場合、また、そのことにより当参加資格が無いにも関わらず、申請したことが
発覚した場合、入札参加資格停止や、参加資格の取り消しの対象となります。

別表1

測量・建設コンサルタント等業務 登録業務別

P1

業種コード	業務種別	具体例
1	測量	一般測量
2		航空測量
3	建築設計業務	
4		河川、砂防及び海岸河川
5		港湾及び空港港湾
6		電力土木
7		道路
8		鉄道
9		上水道及び工業用水道
10		下水道
11		農業土木
12		森林土木
13	建設コンサル	水産土木
14	タント業務	造園
15		都市計画及び地方計画
16		地質
17		土質及び基礎
18		鋼構造物及びコンクリート
19		トンネル
20		施行計画、施工設備及び積算
21		建設環境
22		水産土木
23		電気・電子
24		廃棄物
25	地質調査業務	
26		土地調査
27		土地評価
28		物件
29	補償コンサル	機械工作物
30	タント業務	営業補償・特殊補償
31		事業損失
32		補償関連
33		総合補償
34	その他	CG
		CGイメージパース
		CGシミュレーション
		CGフォトモンタージュ
		CG完成予想図作成
		CG看板パンフ
		CG景観検討資料作成
35	その他	情報処理
		GISソフト開発
		LAN整備
		LAN設備
		ソフト開発販売等
		デジタル映像作成
		ホームページ
		構内情報通信設備
		情報システム設計
		情報化調査
		地図情報システム
		電算関係
36	その他	建設関係ビデオ作製
37	その他	地形模型製作
38	その他	防災行政無線
39	その他	レイリー波探査検査
40	その他	開発調査
41	その他	環境アセスメント
		環境アセス
		環境アセスメント
		環境アセスメント調査
		環境アセス調査

42	その他	環境調査	各種公害測定分析 環境計量証明 環境現況調査 環境調査 環境調査(動植物) 環境調査(環境) 環境調査・設計 環境調査・測定分析 環境調査・分析評価 気象環境調査 空気環境測定 公害調査 作業環境調査 自然環境調査 社会環境調査 陸域・水域生物調査 陸域環境調査
43	その他	環境整備計画	
44	その他	管内カメラ調査	
45	その他	空中写真撮影・調整	
46	その他	景観に関する業務	
47	その他	計量証明	計量証明 計量証明(濃度) 計量証明・分析関係 計量証明事業
48	その他	建設工事費調査	建設工事費調査 建設資材価格調査 建設労働者賃金調査
49	その他	建造物の非破壊検査	
50	その他	建物・設備診断	
51	その他	建物耐震・耐力度診断	
52	その他	交通量調査	交通量・世論一般調査 交通量調査 交通量調査・解析 道路交通量調査
53	その他	航空機使用事業	
54	その他	産業調査	
55	その他	写真関係	
56	その他	社会調査	社会調査 世論調査 地域社会計画策定 地域振興関連調査研究 道路経済調査
57	その他	上下水道施設調査	
58	その他	漏水調査	上下水道漏水調査 水道管建造物漏水調査 漏水TV調査 漏水調査 漏水調査・地中探査
59	その他	騒音・振動測定	振動・騒音調査 騒音・振動測定 騒音・振動調査 騒音・濃度測定 騒音調査 騒音測定 濃度・騒音測定
60	その他	水質検査	水質環境調査 水質検査 水質他、環境調査 水質調査・分析
61	その他	地下埋没探査	地下埋没探査(地下レーダー探査) 地中レーダー探査

62	その他	土木構造物調査	
63	その他	防災計画調査研究	
64	その他	無線回線調査	
65	その他	流量調査	
66	その他	基本構想基本計画等	基本構想基本計画等 地域開発計画 地域計画策定
67	その他	建築設備電気衛生空調	
68	その他	交通信号機設計	交通信号機設計 交通信号機設計業務 交通信号機設備設計
69	その他	水域関連浮施設設計	
70	その他	設備設計	機械設備設計 設備設計
71	その他	造園設計	
72	その他	既存建物保全設計	
73	その他	電気・通信設備設計	通信設備設計 電気・通信設備設計 電気設備設計 土木関係電気設備設計
74	その他	都市計画設計	都市・地域計画 都市計画 都市再開発コンサル 都市計画設計
75	その他	廃棄物コンサルタント	
76	その他	下水道施設維持管理	下水道管渠内維持管理 下水道管施設維持管理
77	その他	工事監督業務	
78	その他	保安全管理業務	
79	その他	登記	調査登記 登記全般 表示登記
80	その他	土地家屋調査	地権調査 土地家屋調査 土地家屋調査士業務 土地調査
81	その他	土地区画整理	
82	その他	不動産鑑定	不動産鑑定 不動産鑑定評価業務
83	その他	保安林解除関係業務	保安林解除関係業務 保安林解除申請業務
84	その他	物品地図印刷	

※ 申請の際は、上記の業務種別、全84種の中から選択可能です。

測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書に係る 個人情報の利用目的等について

組合管理者が、入札参加資格審査申請書及び添付書類（変更届を含む。以下「入札参加資格申請書等」という。）により取得する個人情報は、次のとおり利用し、第三者に提供します。

なお、入札参加資格申請書等の内容を確認するために提出していただく入札参加資格申請書等以外の資料により取得する個人情報については、入札参加資格申請の審査事務のみ利用し、他の目的で利用又は提供することはありません。

1. 入札参加資格申請の審査事務
2. 入札参加資格を得た者に対する指導監督等の事務
3. 入札参加資格業者名簿の公開
4. 法令等の規定に基づく利用又は提供